

平成 2 1 年度

公共事業の事前評価書

平成 2 2 年 3 月

農林水産省

1 評価の対象とした政策

平成22年に新たに事業に着手しようとする事業実施予定地区のうち、総事業費10億円以上に該当する次の事業地区を対象として事業評価（事前評価）を実施した。

区分	事業名	事前評価実施箇所数
直轄	特定漁港漁場整備事業	1
補助	水産資源環境整備事業	2
	合計	3

2 評価を担当した部局及びこれを実施した期間

本評価は、水産庁において、平成22年3月に実施した。

各事業地区ごとの評価担当部局は、地区別事前評価書（別添1）の一覧表に示すとおりである。

3 評価の観点

本評価においては、必要性、効率性、有効性等の観点から総合的に評価を行った。

各事業地区ごとの評価の観点は、地区別事前評価書（別添1）のチェックリストに示す各項目のとおりである。

4 政策効果の把握手法及びその結果

政策効果については、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じた政策効果を定量的に測定・把握した。その結果は、地区別事前評価書（別添1）に示すとおりである。

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

本評価にあたっては水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会を平成22年3月に開催し、専門的見地から意見を聴取するとともに、その意見を踏まえて評価の客観性及び透明性の確保を図った。

なお、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会の委員構成は、（別添2）のとおりである。

6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、地区別事前評価書（別添1）及び水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料である。

上記の別添1、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事録については、水産庁ホームページに掲載している。

別添1：<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/hyouka/index.html>

水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事録：

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/senmon/index.html>

なお、本評価に関する問い合わせ先（事業主管課）は、（別添3）に示すとおりである。

7 評価の結果

特定漁港漁場整備事業（直轄）地区において、事業の必要性、効率性、有効性等が認められる。また、地区採択の必須条件については、今後予定している漁港漁場整備法施行令改正をもってすべて満たす予定。

水産資源環境整備事業地区において、事業に必要性、効率性、有効性等が認められるとともに、事業実施要領等で定められている地区採択の必須条件を満たしている。

具体的な評価結果については、地区別事前評価書（別添1）に示すとおりである。

(別添1)

地区別事前評価書

平成21年度事前評価一覧表

I 直轄事業

1. 特定漁港漁場整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 整備課 企画班

整理 番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施 主体
1	—	フロンティア漁場整備事業	まあじ・まさば・まいわし 五島 ^{ゴウ} 西方 ^{セイホウ} 沖	水産庁

事前評価書

都道府県名	—	関係市町村	—
事業名	特定漁港漁場整備事業 (フロンティア漁場整備事業)		
地区名	まあじ・まさば・まいわし ^{コウセイホウキ} 五島西方沖	事業主体	水産庁

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名(種別)	—	漁場名	五島西方沖
陸揚金額	41,239 百万円	陸揚量	205,131 トン
登録漁船隻数	— 隻	利用漁船隻数	3,439 隻
主な漁業種類	まき網	主な魚種	まあじ・まさば
漁業経営体数	767 経営体	組合員数	— 人
地区の特徴	九州西海域に位置する五島西方沖は、200m以浅の広大な大陸棚を有する東シナ海の東側に位置し、対馬暖流に恵まれた良好な漁場であるとともに、まあじ等多くの魚種の産卵場となっている海域である。		
2. 事業概要			
事業目的	対馬暖流系群のまあじ・まさば・まいわしの漁獲量の減少が著しいことから、国民への水産物の安定供給の確保を図るため、五島西方沖において、湧昇流漁場を造成し、これらの魚種の資源増大を図る。		
主要工事計画	増殖場(湧昇流漁場)		
事業費	8,000百万円	事業期間	平成22年度～平成26年度

II 必須項目

1. 事業の必要性	
<p>まあじ・まさば・まいわしは、全国の海面漁業生産量の17%を占める重要な魚種である。しかしながら、対馬暖流系群のまあじ・まさば・まいわしの漁獲量が近年著しく減少しており、将来的な漁業活動の継続や水産物の安定供給に支障が生じかねない状況となっている。</p> <p>このため、五島西方沖において、栄養塩の豊富な底層水を光の届く表層に湧昇させ海域のプランクトンを増大させる効果や、魚の生息の場としての構造を有する湧昇流漁場を造成する。併せて漁場施設周辺水域における保護措置を講ずることにより、まあじ・まさば・まいわし資源の増大、国民への水産物の安定供給の確保等を図るものである。</p>	
2. 事業採択要件	
<p>①計画事業費:8,000百万円(採択要件:2,000百万円を超えるもの)</p> <p>②対象海域:五島西方沖の我が国排他的経済水域(採択要件:我が国排他的経済水域であり、漁港漁場整備法施行令で指定された海域(注))</p> <p>③対象魚種:まあじ・まさば・まいわし(採択要件:海洋生物資源の保存及び管理に関する法律に規定するTAC(漁獲可能量)対象魚種又はTAE(漁獲努力可能量)対象魚種のうち、資源保護のための措置が講じられているもの)</p> <p>(注) 漁港漁場整備法施行令について今後改正予定</p>	
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査	
(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	
海底地形、海底地質、底層流状況、底層栄養塩量の概略について調査を実施済み	
(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査	
まき網等の沖合漁業者や地元沿岸漁業者との漁場の利用状況及び漁場施設周辺水域の保護措置について調査を実施済み	
(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握済み	

まあじ・まさば・まいわし資源の分布状況及び漁場造成による周辺漁場の影響について既に実施された湧昇流漁場を用いて調査を実施済み		
4. 事業を実施するために必要な調整		
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
まき網等の沖合漁業者及び地元沿岸漁業者と整備予定海域等について調整済み		
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整		
長崎県等の関係県と整備予定海域、事業費負担の考え方等について調整済み		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C:	2.56	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価	
大項目	中項目	小項目			
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	A
			資源管理諸施策との連携	A	
		漁家経営の安定 (水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	A	
			生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	A	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	B	
	陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	—	
			消費者への安定提供	A	
		漁業活動の効率化	漁港機能の強化	—	
		労働環境の向上	就労改善等	—	
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	—	
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	A	
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	A	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	A	
	地域に与える効果		産業誘発効果等	A	
	環境への配慮		生態系への配慮等	A	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	A	

IV 総合評価

対馬暖流系群のまあじ・まさば・まいわしの漁獲量は減少傾向にあるが、五島西方沖においてプランクトンを増大させる等の効果のある湧昇流漁場を整備することにより、まあじ・まさば・まいわし資源の増大、国民への水産物の安定供給、漁業生産コストの縮減、漁獲物が陸揚げされる地域の活性化等を図ることが期待される。

また、費用便益比も1を大きく上回っている。

このため、本事業の必要性及び有効性、効率性は高いと認められ、早急に事業の実施を図る必要がある。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	—	地区名	まあじ・まさば・まいわし 五島西方沖
事業名	特定漁港漁場整備事業 (フロンティア漁場整備事業)	施設の耐用年数	30年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			0 千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			10,500,749 千円
④漁獲物付加価値化の効果			0 千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	0 千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	0 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	6,980,240 千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	0 千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	0 千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	0 千円
		⑪景観改善効果	0 千円
		⑫地域文化保全・継承効果	0 千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	0 千円
		⑭その他	0 千円
計（総便益額）		B	18,227,778 千円
総費用額（現在価値化）		C	7,124,800 千円
費用便益比		B/C	2.56

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産資源の維持増大に伴う漁業経営の安定化 ・ 新規参入意欲の向上と乗組員等の担い手の確保 ・ 水産関連資材を扱う関連産業への経済波及効果 ・ 水産資源を核とした交流人口の増大に伴う新たな産業の創出 ・ 漁業労働時間の削減効果
--

平成22年度新規採択事業の事前評価：チェックリスト

整理番号	都道府県名	事業名	地区名	事業主体	(1) 必須項目		(2) 優先配慮項目		事業の実施環境等	効率性	A														
					1 事業の必要性	2 事業の採択要件	3 調査	4 調整				5 事業の投資効果が十分見込まれること	有効性												
													生産力の向上と力強い産地づくり	生産	陸揚げ荷物の提供	荷捌き加工流通	集出	生活							
1	-	特定漁港 漁場整備	まあじ・ま さば・まい わし五島西 方沖	水産庁	○	△※	○	○	○	○	○	○	多面的機能発揮に向け た配慮	多面的機能の発揮	A										
													環境への配慮	生態系への配慮等		A									
													地域に与える効果	産業誘発効果等			A								
													循環型社会の構築	リサイクルの促進				A							
													他事業との調整・連携	他事業との調整・連携					A						
													他計画との整合	地域の水産関連計画等との 整合性及び地元調整						A					
													コスト縮減対策	計画時におけるコスト縮減 対策の検討							A				
													生活 生活者の安全・安 心確保	災害時の緊急対応								-			
													定期船の安定運航	-											
													労働環境の向上										就労改善等	-	
													漁業活動の効率化										漁港機能の強化		-
													消費安全・安心な水産 物提供										消費者への安定提供		
品質確保	-																								
環境保全効果の持続的な発 揮		B																							
水質・底質の維持・改善			-																						
生産コストの縮減等（効率 化・計画性の向上）				A																					
生産量の増産（持続・増 産・抑制）					A																				
資源管理諸施策との連携						A																			
水産資源の維持・保全							A																		
① 地理的条件、自然条件に関する基本的な調査								○																	
② 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査									○																
③ 周辺環境及びそれと与える影響の把握										○															
① 地元との調整											○														
② 関係部局等との調整												○													
5 事業の投資効果が十分見込まれること	○																								

特定漁港漁場整備事業 計1地区
※今後予定している漁港漁場整備法施行令改正をもってすべて満たす予定。

平成21年度事前評価一覧表

Ⅱ 補助事業

1. 水産資源環境整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 企画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
1	滋賀県	水域環境保全創造事業	琵琶湖Ⅱ期	滋賀県
2	福岡県	水域環境保全創造事業	福岡有明海	福岡県

事前評価書

都道府県名	滋賀県	関係市町村	草津市他
事業名	水産資源環境整備事業 (水域環境保全創造事業)		
地区名	琵琶湖Ⅱ期地区	事業主体	滋賀県

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名(種別)	—		漁場名	下笠沖漁場
陸揚金額	143	百万円	陸揚量	236 トン
登録漁船隻数	—	隻	利用漁船隻数	130 隻
主な漁業種類	刺網漁業		主な魚種	フナ
漁業経営体数	98	経営体	組合員数	159 人
地区の特徴	琵琶湖南湖は、琵琶湖のゆりかごともいわれ、本来豊かな生物を育む貴重な水域であるが、近年、水質の悪化や底質の泥化、水草の繁茂等により環境が変化しセタシジミやホンモロコの生息空間が悪化している。			
2. 事業概要				
事業目的	砂地を造成し、セタシジミの水産資源の回復や、ホンモロコ等の最適な産卵繁殖の「場」として機能させ、砂地が有している魚介類の生息環境や生態系保全機能の回復を図る。			
主要工事計画	着定基質 44ha			
事業費	1,200	百万円	事業期間	平成22年度～平成29年度

II 必須項目

1. 事業の必要性	
<p>琵琶湖の固有種であるセタシジミは琵琶湖漁業において特に重要な漁獲対象であり、昭和30年代前半には約6,000トあった漁獲量は、砂地の減少と泥化等の底質環境の悪化により、近年100ト程度しか漁獲されておらず、早急な資源の回復が必要となっている。</p> <p>特に、セタシジミの主要な漁場であった南湖は、湖底環境の悪化(砂地の減少と泥化)が著しく、現在ではセタシジミは漁獲されていない。また、湖底環境を良好に保ってきた貝曳きの漁業活動がなくなったことも相まって、湖底環境の悪化が更に進行し、琵琶湖のゆりかごとしての機能を喪失している。</p> <p>セタシジミ等の資源を回復させるためには、南湖に砂地を造成して、良好な生息空間(漁場)を創出し、種苗放流による効果と併せて増産を図っていく必要がある。</p>	
2. 事業採択要件	
計画事業費 1,200百万円(採択要件:50百万円以上)	
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査	
(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	
周辺の深浅測量、底質(粒度組成)調査を実施	
(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査	
貝曳き漁業の復活による漁場の利用について、関係漁協への聴き取り調査を実施	
(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握	
当該水域に生息する貝類(2枚貝)、水草繁茂状況等の調査を実施	

4. 事業を実施するために必要な調整		
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
山田漁業協同組合、堅田漁業協同組合を通じて地元漁業者および地元住民との調整済み		
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整		
国土交通省琵琶湖河川事務所、水資源機構、滋賀県河港課と事前調整済み		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C:	1.24	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価	
大項目	中項目	小項目			
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	A
			資源管理諸施策との連携	A	
		漁家経営の安定（水産物の安定供給）	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	A	
			生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	A	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	A	
			環境保全効果の持続的な発揮	A	
	陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	—	
			消費者への安定提供	—	
		漁業活動の効率化	漁港機能の強化	—	
		労働環境の向上	就労改善等	—	
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	—	
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	A	
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	A	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	A	
	地域に与える効果		産業誘発効果等	A	
	環境への配慮		生態系への配慮等	A	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	A	

IV 総合評価

当該地区の琵琶湖南湖は、琵琶湖のゆりかごともいわれ、本来、豊かな生物を育む貴重な水域であるが、近年、水質の悪化や底質の泥化、水草の異常繁茂等により環境が変化し、セタシジミ等の生息空間が悪化しており、早急な漁場の回復が必要となっている。

当該事業は、砂地を回復することにより、砂地が有している魚介類の生息空間や生態系保全機能の回復や、最適な産卵繁殖・生育の場の創出によるセタシジミ等の水産資源の回復を図るものであり、費用便益比も1を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	滋賀県	地区名	琵琶湖Ⅱ期地区
事業名	水産資源環境整備事業 (水域環境保全創造事業)	施設の耐用年数	30年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	118,633	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	50,027	千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	54,002	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	1,025,694	千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	1,248,356	千円
総費用額（現在価値化）		C	1,009,912	千円
費用便益比		B/C	1.24	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- | |
|--|
| 1) 資源回復計画の漁獲努力量の削減措置（殻長制限の強化）による品質向上効果
2) 水草の繁殖抑制による当該水域における外来魚生息量減少の効果 |
|--|

事前評価書

都道府県名	福岡県	関係市町村	<small>ヤナガワシ</small> 柳川市他
-------	-----	-------	------------------------------

事業名	水産資源環境整備事業 (水域環境保全創造事業)		
地区名	<small>フクオカリアケガイ</small> 福岡有明海地区	事業主体	福岡県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名(種別)	—	漁場名	福岡有明海
陸揚金額	17,887 百万円	陸揚量	58,913 トン
登録漁船隻数	— 隻	利用漁船隻数	2,793 隻
主な漁業種類	ノリ養殖業・採貝業	主な魚種	ノリ・アサリ・サルボウ
漁業経営体数	1,219 経営体	組合員数	2,729 人
地区の特徴	当地区は九州中部の有明海に位置し、内湾性が極めて強く、干満の差が大きいことにより広大な干潟が形成される。このため、干潟を利用したノリ養殖や、干潟に生息するアサリやタイラギ、サルボウなどの採貝漁業、クルマエビやガザミを対象とする刺し網漁業などが盛んである。		
2. 事業概要			
事業目的	非干出域においては、底質の悪化や二枚貝(特にタイラギ)資源の衰退が顕著であるため、覆砂を実施し、底質環境の改善と漁業資源の回復を図る。		
主要工事計画	覆砂 360ha		
事業費	9,000百万円	事業期間	平成22年度～平成26年度

II 必須項目

1. 事業の必要性	
	当地区は、ノリ(15億枚)やアサリ(5000t)をはじめとする二枚貝類の生産量が全国有数であり、県内漁業生産額の約50%を占める重要な海域である。これまで干潟域(干出域)において覆砂による底質改善を実施した結果、干潟域においてアサリ、サルボウの資源が回復するとともに、タイラギも回復傾向にある。しかし非干出域の底質は悪化しており、特に過去1000トンレベルで漁獲されていた非干出域のタイラギ資源は壊滅状態となり、非干出域で操業してきたタイラギの潜水器漁業は深刻な影響を受けている。このため、タイラギの潜水器漁場を再生するとともに、非干出域でアサリやサルボウの資源回復を図り採貝漁場を拡大するため、非干出域において覆砂による底質改善が緊急に必要なものである。
2. 事業採択要件	
	計画事業費 9,000百万円(採択要件:50百万円以上)
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査	
	(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査 周辺の深淺測量、底質調査等を実施
	(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査 採貝漁業者に対し、覆砂漁場の利用実態を聞き取り
	(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれを与える影響の把握 タイラギ等の二枚貝類の発生量調査、その他生物調査等を実施

4. 事業を実施するために必要な調整		
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
福岡県有明海漁業協同組合連合会と調整済み		
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整		
第7管区海上保安本部三池海上保安部との事前調整済み 福岡県県土整備部（柳川・大牟田土木事務所）、佐賀県有明海漁業協同組合（福岡佐賀有明連合会区漁業調整委員会）との調整は施工年度ごとに必要に応じて実施予定		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C	1.53	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価	
大項目	中項目	小項目			
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	A	
			資源管理諸施策との連携	A	
		漁家経営の安定（水産物の安定供給）	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	A	
			生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	A	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	A	
			環境保全効果の持続的な発揮	A	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	—
				消費者への安定提供	—
	漁業活動の効率化		漁港機能の強化	—	
	労働環境の向上		就労改善等	—	
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	—	
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	B	
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	A	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	B	
	地域に与える効果		産業誘発効果等	A	
	環境への配慮		生態系への配慮等	A	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	A	

Ⅳ 総合評価

当該地区はノリ、アサリ等の生産が全国2位（平成19年）という豊かな海域であったが、底質の悪化や赤潮の発生により、ノリや二枚貝類の生産量が低下してきた。このため水深0m前後の干潟域に覆砂を実施し、底質の改善によるノリ養殖生産の安定化とタイラギ等の二枚貝類の増産を図ってきた。

当該事業は、これまで底質が悪化したまま手つかずであった沖合の水深1m以深を中心に覆砂を行うことで、底質改善によるノリ養殖生産の安定化およびタイラギ等の二枚貝類の増産による漁場の拡大を図るものである。費用便益比も1を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	福岡県	地区名	福岡有明海地区
事業名	水産資源環境整備事業 (水域環境保全創造事業)	施設の耐用年数	10年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			2,793,969	千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	907,476	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	8,541,635	千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	12,243,080	千円
総費用額（現在価値化）		C	7,981,197	千円
費用便益比		B/C	1.53	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

赤潮発生によるノリ養殖生産の安定化。
 （覆砂による効果と、覆砂以外の要因による効果との仕分けが困難なため）
 採貝以外の漁業対象種（ガザミ、魚類等）の生産量増大効果。
 （覆砂域における生息状況の調査データがなく、評価が困難なため）

平成22年度新規採択事業の事前評価：チェックリスト(補助事業)

整理番号	都道府県名	事業名	地区名	事業主体	(1) 必須項目		(2) 優先配慮項目				チェックリスト				
					1 事業の必要性	2 事業の採択要件	3 調査	4 調整	5 事業の投資効果が十分見込まれること	有効性		効率性	事業の美施環境等		
										生産力の向上と力強い産地づくり	生産		生活	他計画との整合	他事業との調整・連携
1 事業の必要性	2 事業の採択要件	3 調査	4 調整	5 事業の投資効果が十分見込まれること	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	生活	他計画との整合	他事業との調整・連携	多面的機能発揮に向け た配慮					
1	滋賀県	水産資源 環境整備	琵琶湖Ⅱ期	滋賀県	① 地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	① 地元との調整	② 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査	③ 周辺環境及びそれを与える影響の把握	② 関係部局等との調整	5 事業の投資効果が十分見込まれること	生産	生活	他計画との整合	他事業との調整・連携	多面的機能発揮に向け た配慮
	福岡県	水産資源 環境整備	福岡有明海	福岡県	① 地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	① 地元との調整	② 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査	③ 周辺環境及びそれを与える影響の把握	② 関係部局等との調整	5 事業の投資効果が十分見込まれること	生産	生活	他計画との整合	他事業との調整・連携	多面的機能発揮に向け た配慮

水産資源環境整備事業 計2地区

(別添2)

水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会の構成

敬称略、五十音順

氏名	役職
おかやす あきお 岡安 章夫	東京海洋大学 海洋科学部 教授
せき いずみ 関 いずみ	東海大学 海洋学部 准教授
なかむら りょうへい 中村 良平	岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授
やすなが よしのぶ 安永 義暢	一般社団法人 全国水産技術者協会 理事

問 い 合 わ せ 先

事業名	問 い 合 わ せ 先	
	事業主管課	担当者名
特定漁港漁場整備事業	整備課	金田（内線6883）
水産資源環境整備事業	計画課	楠、米山（内線6844、6842）